

令和5年度

総社市決算審査意見書

公営企業会計

総社市監査委員



総 監 第 47 号  
令和 6 年 8 月 22 日

総社市長 片岡 聡 一 様

総社市監査委員 風早 俊昭

総社市監査委員 三宅 啓介

令和 5 年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算  
及び総社市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により，審査に付された令和 5 年度総社市水道事業会計決算，総社市工業用水道事業会計決算及び総社市下水道事業会計決算並びに関係書類を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	1

### 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	5
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	6
3	経 営 成 績 に つ い て	8
4	財 政 状 況 に つ い て	14
	資 料	18

### 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	23
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	23
3	経 営 成 績 に つ い て	25
4	財 政 状 況 に つ い て	29
	資 料	31

### 下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 概 要 に つ い て	37
2	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	37
3	経 営 成 績 に つ い て	40
4	経 営 状 況 に つ い て	46
	資 料	50

(注)

- 1 公営企業会計の収益，費用は発生的事実に基づき計上されたものである。
- 2 文中に用いた金額は，原則として千円単位で表示した。
- 3 文中の比率，各表中の比率及び数値は，原則として表示の1桁下位で調整した。  
このため，差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中の金額は，特に断りのない限り消費税及び地方消費税を除いた金額となっている。
- 5 文中に用いたポイントは，パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は，次のとおりである。  
「-」 . . . . . 該当数値がないもの，算出不能又は無意味なもの  
「0.0」 . . . . . 該当数値はあるが，単位未満のもの  
「△」 . . . . . 負数又は減数

## 令和5年度総社市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和5年度総社市水道事業会計決算  
令和5年度総社市工業用水道事業会計決算  
令和5年度総社市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年8月8日まで

### 第3 審査の方法

市長から送付された決算書、決算付属書類と関係諸帳簿及び証拠書類の照合、関係者の説明等により予算の執行が適切であったかどうか、また、経営が健全であり公共の福祉を増進するために運営されているかなどについて審査を行った。

また、これらの資料のほか、例月出納検査、定期監査の結果も考慮しながら審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数においては正確であり、おおむね適正なものと認められた。各事業会計の主要な経営指標の概況は次表に示すとおりである。

### 第5 審査の意見

#### I 水道事業会計

##### (1) 業務について

業務実績についてみると、年度末給水人口は、66,546人で前年度に比べ214人(0.3%)増加し、年間総配水量は7,649,355 $\text{m}^3$ で前年度に比べ38,940 $\text{m}^3$ (0.5%)減少し、年間総給水(有収)量は6,826,303 $\text{m}^3$ で前年度に比べ31,086 $\text{m}^3$ (0.5%)の減少となっている。また、水道普及率は95.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、有収率は89.2%で前年度と同率である。

建設改良事業についてみると、平成29年3月28日に厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第2次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うため、令和5年度は、令和4年度に引き続き東部第5水源地の更新工事、小寺低区配水池の築造工事及び東部第5水源地从小寺低区配水池までの送水管において、令和6年度中の供用開始に向けて整備を行った。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、道路整備事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び新設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事等も実施した。

## (2) 経営について

営業収益は給水量の減少により前年度に比べ4,919千円(0.5%)減少し、営業費用は前年度に比べ16,831千円(1.5%)減少している。営業外収益は、前年度に比べ42,234千円(12.8%)の減少となった。なお、当年度は、特別損失及び特別利益の計上は無かった。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ30,037千円(16.9%)減少し、147,202千円となった。

## (3) 今後の経営について

安定的な水道水の供給や災害に強い水道を構築するために老朽管路の耐震管への改良工事や緊急遮断弁などの施設整備に多額の設備投資が必要となるが、経費の節減にも努めながら、経営基盤の安定に向けて一層の努力をされたい。

収納業務については、当年度の水道料金未収金残高は前年度に比べ4,330千円(4.2%)の減少となっている。引き続き、負担の公平感を損なうことのないよう委託業者と連携を図りながら徴収対策に努め、水道事業の経営健全化を図られたい。

## II 工業用水道事業会計

### (1) 業務について

当年度の受水企業数は19事業所、契約水量は1日当たり2,000 $\text{m}^3$ で前年と同じである。年間総配水量は178,109 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ12,303 $\text{m}^3$ (7.4%)増加し、年間総給水量も175,776 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ12,125 $\text{m}^3$ (7.4%)増加している。

建設改良事業についてみると、当年度は1事業所の量水器を交換しているが、建設改良工事は実施していない。引き続き、施設の維持、更新に積極的に取り組まされたい。

### (2) 経営について

営業収益は前年度に比べ205千円(0.6%)の増加となっている。営業費用は減価償却費が減少したことにより、前年度に比べ264千円(1.3%)減少している。営業外収益は長期前受金戻入の減少などにより、前年度に比べ512千円(7.0%)の減少となった。なお、当年度は、特別損失及び特別利益の計上は無かった。

この結果、当年度純利益は、前年度に比べ11千円(0.1%)減少し、19,034千円となった。

### (3) 今後の経営について

財政状態の健全性はおおむね問題なく、経営の安定性は引き続き保たれていると判断される。

今後も、施設の維持管理を経常的に行い、工業用水道の安定供給に努められたい。

### Ⅲ 下水道事業会計

#### (1) 業務について

業務実績についてみると、処理面積 1,344.92ha で前年度に比べ 0.11ha の増加、処理区域内人口は、49,912 人で前年度に比べ 164 人(0.3%)の増加、水洗化人口は 48,156 人で前年度に比べ 217 人(0.5%)の増加となっている。年間総処理水量は 5,916,441 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 216,315 m<sup>3</sup>(3.8%)の増加となっている。また、下水道普及率は 71.7%で前年度と同率である。

建設改良事業についてみると、令和 3 年度から着工していた総社下水処理場水処理・電気設備更新工事を完了したほか、令和 5 年度から令和 6 年度までの予定で総社下水処理場汚泥濃縮設備更新工事に着手した。

また、住宅新築等に伴う取付ます設置工事及び本町雨水幹線改良工事などを実施した。

#### (2) 経営について

事業収益は、下水道使用料 689,293 千円や他会計負担金 62,453 千円などの営業収益 754,181 千円と長期前受金戻入 681,284 千円や他会計補助金 372,270 千円などの営業外収益 1,061,403 千円、特別利益 149,105 千円の合計 1,964,689 千円となっている。

事業費用は、減価償却費 996,296 千円などの営業費用 1,615,688 千円、支払利息 114,170 千円などの営業外費用 115,654 千円、特別損失 1,126 千円の合計 1,732,468 千円となっている。

この結果、当年度純利益は、232,221 千円となった。

#### (3) 今後の経営について

公営企業会計の導入により、財務諸表から経営状況や資産等を正確に把握することが可能となったが、同じ公営企業会計である水道事業会計と比較すると厳しい状況となっている。

特に経費回収率は、事業全体で 91.3%と低く、汚水処理に係る経費の大部分が、使用料以外の一般会計からの繰入れで賄われている状況となっている。公営企業会計の導入を契機に経営状況を的確に分析し、使用料の適正化や維持管理費等の削減を図るなど経営改善に取り組まれない。

また、災害に強い下水道事業を構築するため、施設や管路の改築更新とともに耐震化を進められたい。



# 水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 業務実績(資料 水1(18頁)参照)

給水件数は26,892件で、前年度に比べ630件の増加、対前年度比は102.4%である。

年度末給水人口は66,546人で、前年度に比べ214人の増加、対前年度比は100.3%である。

普及率は95.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

1日平均配水量は20,900㎥で、前年度に比べ164㎥の減少で、対前年度比は99.2%となっている。

年間総配水量は7,649,355㎥である。その内訳は、自己水源が5,910,046㎥、分水が60,665㎥、受水が1,678,644㎥である。前年度に比べ配水量は38,940㎥の減少で、対前年度比は99.5%である。

なお、配水量の構成比率は高い方から自己水源が77.3%、受水が21.9%、分水が0.8%である。(資料 水2(18頁)参照)

年間総給水量は6,826,303㎥で、前年度に比べ31,086㎥の減少で、対前年度比99.5%となっている。

配水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は89.2%で、前年度と同率である。

なお、令和4年度の類似団体(給水人口5万人以上10万人未満)の平均有収率は87.3%であり、本市が若干上回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は83.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

### (2) 建設改良工事

水道事業では、平成29年3月28日に厚生労働省から認可を受けた事業計画(合併創設第2次変更)に基づき、施設の統廃合や岡山県広域水道企業団からの受水を行うため、令和5年度は、令和4年度に引き続き東部第5水源地の更新工事、小寺低区配水池の築造工事及び東部第5水源地から小寺低区配水池までの送水管において、令和6年度中の供用開始に向けて整備を行った。

また、老朽管路を耐震管路へ更新するための改良工事、道路整備事業などの公共工事に関連した配水管の移設及び新設工事や住宅新築に伴う配水管布設工事等も実施した。

## 2 予算の執行状況について

令和5年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

##### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
水 道 事 業 収 益	1,411,000,000	1,452,246,671	102.9	41,246,671
営 業 収 益	1,117,900,000	1,098,564,285	98.3	△19,335,715
営 業 外 収 益	293,100,000	353,682,386	120.7	60,582,386

当年度の水道事業収益は、予算額1,411,000千円に対し決算額は1,452,247千円で、予算額に対する執行率は102.9%である。

#### ② 収益的支出

##### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
水 道 事 業 費 用	1,351,000,000	1,191,576,671	88.2	159,423,329
営 業 費 用	1,296,000,000	1,151,102,018	88.8	144,897,982
営 業 外 費 用	43,000,000	40,474,653	94.1	2,525,347
予 備 費	12,000,000	0	0.0	12,000,000

当年度の水道事業費用は、予算額1,351,000千円に対し決算額は1,191,577千円で、予算額に対する執行率は88.2%である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ① 資本的収入

##### 資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
資 本 的 収 入	824,030,000	599,122,359	72.7	△224,907,641
企 業 債	600,000,000	440,000,000	73.3	△160,000,000
国 庫 補 助 金	28,156,000	17,424,000	61.9	△10,732,000
分 担 金	70,659,000	54,092,500	76.6	△16,566,500
工 事 負 担 金	62,020,000	24,411,627	39.4	△37,608,373
他 会 計 補 助 金	63,195,000	63,194,232	100.0	△768

当年度の水道事業の資本的収入は、予算額824,030千円に対し決算額599,122千円で、執行率は72.7%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	2,463,639,000	1,577,450,381	64.0	706,310,200	179,878,419
建設改良費	2,249,539,000	1,377,366,570	61.2	706,310,200	165,862,230
企業債償還金	200,100,000	200,083,811	100.0	0	16,189
予 備 費	14,000,000	0	0.0	0	14,000,000

当年度の水道事業の資本的支出は、予算額 2,463,639 千円に対し決算額 1,577,450 千円で、執行率は 64.0%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 333,730 千円を除き、前年度から繰り越された支出の財源に充当された額 580,000 千円を含む）が資本的支出額に不足する額 732,058 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 110,385 千円，過年度分損益勘定留保資金 484,783 千円，並びに減債積立金 136,890 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	999,134,729	1,004,054,201	△4,919,472	△0.5
給水収益	960,262,897	966,359,919	△6,097,022	△0.6
他会計負担金	30,421,931	30,944,534	△522,603	△1.7
その他営業収益	8,449,901	6,749,748	1,700,153	25.2
営業費用 (B)	1,098,393,726	1,115,225,078	△16,831,352	△1.5
原水及び浄水費	311,099,387	335,202,319	△24,102,932	△7.2
配水及び給水費	166,844,371	158,562,588	8,281,783	5.2
総係費	126,836,529	125,456,573	1,379,956	1.1
減価償却費	488,926,017	487,799,957	1,126,060	0.2
資産減耗費	4,687,422	8,203,641	△3,516,219	△42.9
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	△99,258,997	△111,170,877	11,911,880	—
営業外収益 (D)	287,030,397	329,264,373	△42,233,976	△12.8
受取利息	6,090,322	8,872,737	△2,782,415	△31.4
他会計補助金	92,100,000	105,308,000	△13,208,000	△12.5
長期前受金戻入	184,780,229	192,211,313	△7,431,084	△3.9
雑収益	4,059,846	22,872,323	△18,812,477	△82.2
営業外費用 (E)	40,569,140	40,853,752	△284,612	△0.7
支払利息	37,831,197	38,541,288	△710,091	△1.8
雑支出	2,737,943	2,312,464	425,479	18.4
経常利益 (△損失) (C)+(D)-(E) (F)	147,202,260	177,239,744	△30,037,484	△16.9
特別利益 (G)	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—
特別損失 (H)	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H) (I)	147,202,260	177,239,744	△30,037,484	△16.9
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	136,889,579	158,194,367	△21,304,788	△13.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	284,091,839	335,434,111	△51,342,272	△15.3

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 335,434 千円のうち、177,240 千円を減債積立金に積み立てている。

① 営業収益

決算額は 999,135 千円で、前年度に比べ 4,919 千円(0.5%)の減少となった。これは主に、給水収益が減少したことによるものである。

② 営業費用

決算額は 1,098,394 千円で、前年度に比べ 16,831 千円(1.5%)の減少となった。これは主に、原水及び浄水費が減少したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は 287,030 千円で、前年度に比べ 42,234 千円(12.8%)の減少となった。これは主に、雑収益や他会計補助金が減少したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は 40,569 千円で、前年度に比べ 285 千円(0.7%)の減少となった。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 11,912 千円増加したが、99,259 千円の損失となった。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 30,037 千円(16.9%)減少し、147,202 千円となった。

当年度純利益は、前年度に比べ 30,037 千円(16.9%)減少し、147,202 千円となった。

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 51,342 千円(15.3%)減少し、284,092 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

水道事業では、平成29年度から一般会計繰入金の算定方法が変更されたため、地方公営企業繰出基準に基づくもの(償還元金及び利息)と繰出基準以外のもの、「水道事業運営助成金(赤字補てん)」を、「他会計補助金」として一般会計から繰り入れている。

その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

繰入項目	令和5年度	令和4年度	比較増減
収益的収入となるもの	92,100,000	105,308,000	△13,208,000
企業債償還利息	6,151,327	6,696,534	△545,207
水道事業運営助成金	85,948,673	98,611,466	△12,662,793
資本的収入となるもの	63,194,232	62,993,947	200,285
企業償還元金	63,194,232	62,993,947	200,285
建設改良費			
一般会計からの繰入金合計	155,294,232	168,301,947	△13,007,715

令和5年度の一般会計からの繰入金合計は155,294千円で、前年度に比べ13,008千円減少している。

(3) 販売価格、販売原価及び販売利益の推移

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売価格、販売原価及び販売利益の推移は、次表のとおりである。

販売価格及び販売原価の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販 売 価 格	139.71	140.92	140.67
販 売 原 価	133.80	140.56	139.78
販 売 利 益	5.91	0.36	0.89

(注) 販売価格 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$       販売原価 =  $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

(参考)

給水単価(上水道)の県下の状況(令和4年度)

(単位：円/m<sup>3</sup>)

都 市 名	供 給 単 価	給 水 原 価
岡 山 市	155.7	157.0
倉 敷 市	125.3	116.3
津 山 市	205.3	230.8
玉 野 市	118.3	114.4
笠 岡 市	232.6	232.0
井 原 市	156.6	157.2
総 社 市	140.9	140.6
高 梁 市	223.4	305.6
新 見 市	175.2	213.5
備 前 市	150.3	169.6
瀬 戸 内 市	190.1	203.4
赤 磐 市	190.5	216.0
真 庭 市	212.6	198.9
美 作 市	209.0	207.4
浅 口 市	164.2	184.7
県 平 均	154.7	159.4

(注) 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$       給水原価 =  $\frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}}$   
 (「令和4年度 岡山県水道の現況」より抜粋)

## 水道使用料金算定表

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

メーター口径	基本水量	基本料金	給水料金 1 m <sup>3</sup> 当たりの超過料金
13m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,200 円	10 m <sup>3</sup> を超過する水量から適用 1 m <sup>3</sup> 以上 50 m <sup>3</sup> 以下 130 円 51 m <sup>3</sup> 以上 143 円
20m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,250 円	
25m/m	10 m <sup>3</sup> まで	1,290 円	
40m/m	0	2,360 円	1 m <sup>3</sup> から適用 1 m <sup>3</sup> 以上 50 m <sup>3</sup> 以下 130 円 51 m <sup>3</sup> 以上 143 円
50m/m	0	3,300 円	
75m/m	0	4,400 円	
100m/m	0	5,520 円	
150m/m	0	6,640 円	

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの販売価格は、前年度に比べて 0.25 円(0.2%)減少し、140.67 円となった。また、販売原価は、前年度に比べて 0.78 円(0.6%)減少している。この結果、販売利益は前年度に比べて 0.53 円 (147.2%)増加し、0.89 円となっている。

### (4) 労働生産性

損益勘定職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

#### 労働生産性比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	8	8	0	9	左記の他に資本勘定所属職員3人が所属している。
職員1人当たり給水人口 (人)	8,318	8,292	26	3,797	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	853,288	857,174	△3,886	417,877	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	124,892	125,507	△615	74,203	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和4年度水道事業経営指標」より抜粋)

損益勘定所属職員数は前年度と同数である。労働生産性は、前年度に比べ職員1人当たり給水人口を除き下回っているが、全国平均の指標は全ての区分において上回っている。今後も職員定数条例に基づき職員の適正な人員配置に努められたい。

## (5) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を比較すると、次表のとおりである。

### 経営の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和4年度)
① 総収支比率	112.92	115.33	118.19	116.44	117.71	109.22
② 経常収支比率	112.92	115.33	118.19	121.49	117.71	109.09
③ 営業収支比率	90.96	90.03	94.14	93.57	93.93	94.87
④ 料金回収率	100.64	100.26	104.42	101.51	102.42	98.30

(注) 1 上記各区分の算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 & \text{経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{営業収支比率} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 & \text{料金回収率} &= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \end{aligned}$$

供給単価・給水原価の算式は17ページ参照

総収益 = 経常収益 + 特別利益

総費用 = 経常費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満（「令和4年度水道事業経営指標」より抜粋）

#### ① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ④ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

前年度に比べ、①総収支比率、②経常収支比率において、数値が悪化しているが、③営業収支比率、④料金回収率は改善している。引き続き効率的な経営に努められたい。

#### 4 財政状況について

##### (1) 水道事業会計

資産及び負債資本合計は 18,024,780 千円で、前年度に比べ 832,582 千円(4.8%)増加している。  
各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
<b>固 定 資 産</b>	15,376,014,444	14,614,141,563	761,872,881	5.2
有形固定資産	13,946,240,520	13,202,793,746	743,446,774	5.6
無形固定資産	134,686,911	116,469,484	18,217,427	15.6
投資その他の資産	1,295,087,013	1,294,878,333	208,680	0.0
<b>流 動 資 産</b>	2,648,765,972	2,578,056,459	70,709,513	2.7
現金預金	2,274,583,009	2,292,482,389	△17,899,380	△0.8
未収金	174,556,483	265,315,318	△90,758,835	△34.2
貯蔵品	38,511,778	20,258,752	18,253,026	90.1
前払金	161,114,702	—	161,114,702	皆増
<b>資 産 合 計</b>	18,024,780,416	17,192,198,022	832,582,394	4.8
<b>固 定 負 債</b>	5,168,283,120	4,919,541,698	248,741,422	5.1
企業債	5,064,849,664	4,816,108,242	248,741,422	5.2
引当金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
<b>流 動 負 債</b>	1,243,933,259	769,812,916	474,120,343	61.6
企業債	191,258,578	200,083,811	△8,825,233	△4.4
未払金	1,005,347,436	526,642,474	478,704,962	90.9
未払費用	1,734,671	1,638,960	95,711	5.8
前受金	3,180,337	4,000,637	△820,300	△20.5
預り金	35,722,237	30,357,034	5,365,203	17.7
引当金	6,690,000	7,090,000	△400,000	△5.6
<b>繰 延 収 益</b>	4,434,924,395	4,472,406,026	△37,481,631	△0.8
長期前受金	9,559,421,690	9,419,888,766	139,532,924	1.5
収益化累計額	△5,124,497,295	△4,947,482,740	△177,014,555	—
<b>負 債 合 計</b>	10,847,140,774	10,161,760,640	685,380,134	6.7
<b>資 本 金</b>	5,230,894,808	5,072,700,441	158,194,367	3.1
<b>剰 余 金</b>	1,946,744,834	1,957,736,941	△10,992,107	△0.6
資本剰余金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
利益剰余金	1,744,665,833	1,755,657,940	△10,992,107	△0.6
<b>資 本 合 計</b>	7,177,639,642	7,030,437,382	147,202,260	2.1
<b>負 債 資 本 合 計</b>	18,024,780,416	17,192,198,022	832,582,394	4.8

## (2) 財政状態

資産合計及び負債資本合計は 18,024,780 千円で、前年度に比べ 832,582 千円(4.8%)増加している。

### ① 資産について(資料 水3(19頁)参照)

固定資産は 15,376,014 千円で、前年度に比べ 761,873 千円(5.2%)増加している。これは主に、有形固定資産の構築物や建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は 2,648,766 千円で、前年度に比べ 70,710 千円(2.7%)増加している。これは主に、前払金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち水道料金に係る 1 年超滞納未収金は、73,475 千円である。

### ② 負債及び資本について(資料 水4(20頁)参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 685,380 千円(6.7%)増加し、10,847,141 千円となった。

固定負債は 5,168,284 千円で、前年度に比べ 248,741 千円(5.1%)増加している。これは、企業債が増加したことによるものである。

流動負債は 1,243,933 千円で、前年度に比べ 474,120 千円(61.6%)増加している。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 水5(21頁)のとおりである。

繰延収益は 4,434,924 千円で、前年度に比べ 37,482 千円(0.8%)減少している。これは主に、長期前受金の増加以上に収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は、前年度に比べ 147,202 千円(2.1%)増加し、7,177,639 千円となった。

資本金は 5,230,894 千円で、前年度に比べ 158,194 千円(3.1%)増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,946,745 千円で、前年度に比べ 10,992 千円(0.6%)減少している。これは主に、当年度純利益以上に未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れが生じたことによるものである。

## (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 水6(22頁)参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 322,879 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 580,694 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 239,916 千円の流入、その結果、当年度は 17,899 千円の減少となり、資金期末残高は 2,274,583 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

経営指標の数値に示される財政状態は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	85.3	85.0	0.3	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	28.7	28.6	0.1	23.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	64.4	66.9	△2.5	73.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	91.6	89.0	2.6	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	132.4	127.1	5.3	118.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和4年度水道事業経営指標」より抜粋)

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きいかほど経営の安全性は大きい。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

##### ⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ全ての指標において数値が悪化している。

#### (5) 水道料金の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の水道料金の年度別未収状況は、次表のとおりである。

##### 年度別水道料金未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	構成比率	令和4年度	構成比率	令和5年度	構成比率
現年度分	30,548,913	29.3	30,732,365	29.5	26,538,893	26.5
過年度分	73,597,342	70.7	73,611,480	70.5	73,474,521	73.5
合 計	104,146,255	100.0	104,343,845	100.0	100,013,414	100.0

##### 年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不納欠損額	0	1,653,140	5,280

令和5年度の水道料金未収金残高は100,013千円で、前年度に比べて4,330千円(4.2%)減少している。現年度分は4,193千円減少して26,539千円、過年度分は137千円減少して73,475千円となった。不納欠損額は5千円であり、貸倒引当金の充当により不納欠損処理を行った。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

#### (6) 資産の状況について(資料 水3(19頁)下表参照)

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示すもので、比率が大きいほど老朽化が進行しているといえる。

基幹管路耐震適合率は、基幹管路の総延長に対する耐震適合性を有する管路の割合を示すもので、比率が大きいほど耐震化が進んでいるといえる。

このことから、施設の老朽化が進んでおり、管路の更新及び耐震化については、引き続き更新場所の優先順位をつけ、計画的な更新を考えていく必要がある。

資料 水1

業 務 実 績 の 推 移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口(A) (人)	69,580	69,428	69,611	69,739	69,353
計画給水人口 (人)	66,100	66,100	66,100	66,100	66,100
年度末給水人口(B) (人)	66,546	66,332	66,506	66,628	66,249
普及率(B/A) (%)	95.6	95.5	95.5	95.5	95.5
給水件数 (件)	26,892	26,262	25,671	25,115	24,325
年間総配水量(C) (m <sup>3</sup> )	7,649,355	7,688,295	7,769,545	7,957,282	7,772,165
年間総給水量(D) (m <sup>3</sup> )	6,826,303	6,857,389	6,925,647	7,096,304	6,929,868
有収率(D/C) (%)	89.2	89.2	89.1	89.2	89.2
1日配水能力(E) (m <sup>3</sup> )	25,100	25,100	25,100	25,100	25,100
1日平均配水量(F) (m <sup>3</sup> )	20,900	21,064	21,286	21,801	21,235
1日最大配水量(G) (m <sup>3</sup> )	24,950	24,302	27,467	25,279	27,209
施設利用率(F/E) (%)	83.3	83.9	84.8	86.9	84.6
最大稼働率(G/E) (%)	99.4	96.8	109.4	100.7	108.4
導送配水管延長 (km)	703	700	692	688	683

資料 水2

配 水 状 況 前 年 度 比 較 表

(単位：m<sup>3</sup>, %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比	構 成 比 率	
					令和5年度	令和4年度
自己水源	5,910,046	5,783,857	126,189	102.2	77.3	75.2
分 水	60,665	59,913	752	101.3	0.8	0.8
受 水	1,678,644	1,844,525	△165,881	91.0	21.9	24.0
合 計	7,649,355	7,688,295	△38,940	99.5	100.0	100.0

- \* 自己水源 : 総社市の自己水源から配水したもの。
- \* 分 水 : 倉敷市からの受水にかかるもの(西坂台・清音黒田地区)。
- \* 受 水 : 岡山県広域水道企業団からの受水にかかるもの。

## 資料 水3

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	15,376,014,444	14,614,141,563	761,872,881	5.2
有 形 固 定 資 産	13,946,240,520	13,202,793,746	743,446,774	5.6
土 地	628,405,740	628,405,740	0	0.0
建 物	178,355,975	185,676,422	△7,320,447	△3.9
構 築 物	9,711,295,134	9,699,420,245	11,874,889	0.1
機 械 及 び 装 置	919,580,538	973,011,269	△53,430,731	△5.5
車 両 運 搬 具	4,148,110	8,404,467	△4,256,357	△50.6
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,229,999	5,302,198	△72,199	△1.4
建 設 仮 勘 定	2,499,225,024	1,702,573,405	796,651,619	46.8
無 形 固 定 資 産	134,686,911	116,469,484	18,217,427	15.6
施 設 利 用 権	110,286,911	114,222,484	△3,935,573	△3.4
ソ フ ト ウ ェ ア	24,400,000	2,247,000	22,153,000	985.9
投 資 そ の 他 の 資 産	1,295,087,013	1,294,878,333	208,680	0.0
投 資 有 価 証 券	1,295,087,013	1,294,878,333	208,680	0.0
破 産 更 生 債 権 等	0	0	0	0.0
流 動 資 産	2,648,765,972	2,578,056,459	70,709,513	2.7
現 金 預 金	2,274,583,009	2,292,482,389	△17,899,380	△0.8
未 収 金	174,556,483	265,315,318	△90,758,835	△34.2
貯 蔵 品	38,511,778	20,258,752	18,253,026	90.1
前 払 金	161,114,702	—	161,114,702	皆増
資 産 合 計	18,024,780,416	17,192,198,022	832,582,394	4.8

## 資産の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和4年度)
有形固定資産 減価償却率	53.14	52.07	51.38	50.71	49.85	50.99
管路経年化率	27.96	26.02	24.09	22.75	18.68	
基幹管路耐震 適合率	28.6	27.4	24.6	24.0	22.2	

- (注) 1 全国平均は給水人口5万人以上10万人未満(「令和4年度水道事業経営指標」より抜粋)  
2 基幹管路耐震適合率：基幹管路の総延長に対する耐震適合性を有する管路の割合  
3 基幹管路：導水管、送水管、配水本管の呼称

## 資料 水4

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

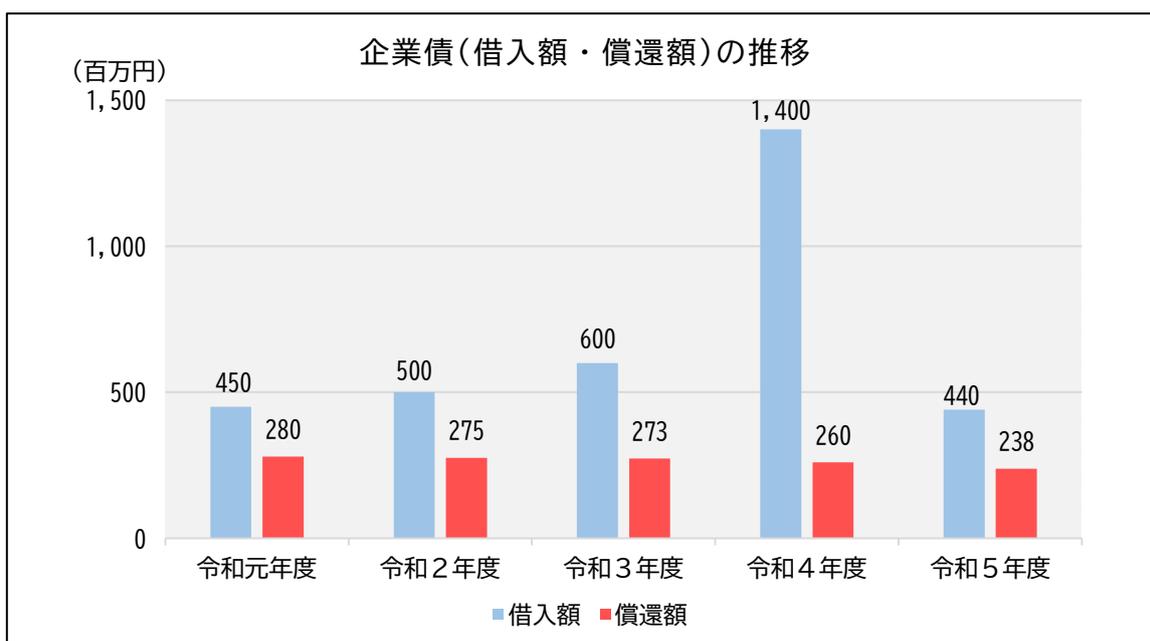
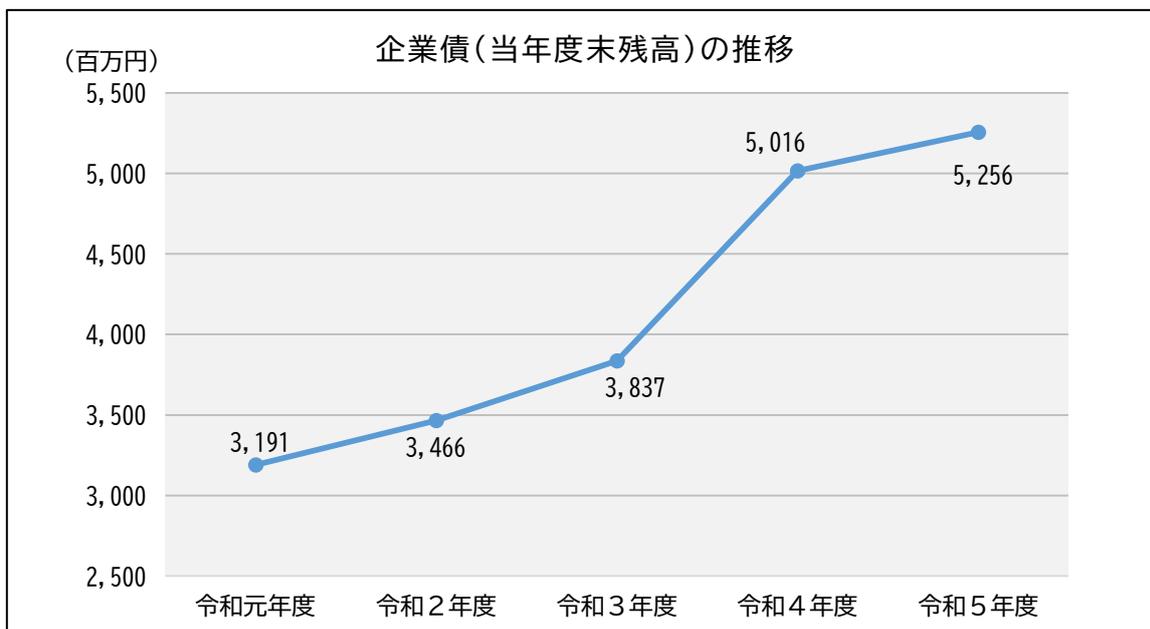
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	5,168,283,120	4,919,541,698	248,741,422	5.1
企 業 債	5,064,849,664	4,816,108,242	248,741,422	5.2
引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
修 繕 引 当 金	103,433,456	103,433,456	0	0.0
流 動 負 債	1,243,933,259	769,812,916	474,120,343	61.6
企 業 債	191,258,578	200,083,811	△8,825,233	△4.4
未 払 金	1,005,347,436	526,642,474	478,704,962	90.9
未 払 費 用	1,734,671	1,638,960	95,711	5.8
前 受 金	3,180,337	4,000,637	△820,300	△20.5
預 り 金	35,722,237	30,357,034	5,365,203	17.7
引 当 金	6,690,000	7,090,000	△400,000	△5.6
賞 与 等 引 当 金	6,690,000	7,090,000	△400,000	△5.6
繰 延 収 益	4,434,924,395	4,472,406,026	△37,481,631	△0.8
長 期 前 受 金	9,559,421,690	9,419,888,766	139,532,924	1.5
収 益 化 累 計 額	△5,124,497,295	△4,947,482,740	△177,014,555	—
負 債 合 計	10,847,140,774	10,161,760,640	685,380,134	6.7
資 本 金	5,230,894,808	5,072,700,441	158,194,367	3.1
剰 余 金	1,946,744,834	1,957,736,941	△10,992,107	△0.6
資 本 剰 余 金	202,079,001	202,079,001	0	0.0
工 事 負 担 金	157,838,250	157,838,250	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	14,076,571	14,076,571	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	30,164,180	30,164,180	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,744,665,833	1,755,657,940	△10,992,107	△0.6
減 債 積 立 金	233,421,392	193,071,227	40,350,165	20.9
建 設 改 良 積 立 金	1,227,152,602	1,227,152,602	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	284,091,839	335,434,111	△51,342,272	△15.3
資 本 合 計	7,177,639,642	7,030,437,382	147,202,260	2.1
負 債 資 本 合 計	18,024,780,416	17,192,198,022	832,582,394	4.8

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
R元	2,965,476,446	450,000,000	224,481,071	55,044,632	279,525,703	3,190,995,375
R2	3,190,995,375	500,000,000	225,138,892	49,740,702	274,879,594	3,465,856,483
R3	3,465,856,483	600,000,000	228,476,116	44,479,881	272,955,997	3,837,380,367
R4	3,837,380,367	1,400,000,000	221,188,314	38,886,297	260,074,611	5,016,192,053
R5	5,016,192,053	440,000,000	200,083,811	37,735,486	237,819,297	5,256,108,242

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



令和5年度 総社市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(水道事業 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,879,274	507,280,531
当年度純利益	147,202,260	177,239,744
減価償却費	488,926,017	487,799,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	345,145	△81,352
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△520,000	70,000
長期前受金戻入額	△184,780,229	△192,211,313
受取利息	△6,090,322	△8,872,737
支払利息	37,831,197	38,541,288
固定資産除却費	4,687,422	8,203,641
未収金の増減額(△は増加)	23,249,028	23,954,546
未払金の増減額(△は減少)	28,907,445	8,191,402
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,455,046	△3,230,495
その他流動資産の増減額(△は増加)	△161,114,702	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	4,544,903	△2,310,590
小 計	354,733,118	537,294,091
利息の受取額	5,881,642	8,872,737
利息の支払額	△37,735,486	△38,886,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580,694,843	△963,610,668
有形固定資産の取得による支出	△770,758,103	△1,356,543,639
有価証券の売却による収入	—	250,000,000
無形固定資産の取得による支出	△24,400,000	△1,129,700
工事負担金等による収入	214,463,260	144,062,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,916,189	1,178,811,686
建設改良費等の財原に充てるための企業債による収入	440,000,000	1,400,000,000
建設改良費等の財原に充てるための企業債の償還による支出	△200,083,811	△221,188,314
資金増減額	△17,899,380	722,481,549
資金期首残高	2,292,482,389	1,570,000,840
資金期末残高	2,274,583,009	2,292,482,389

(注) 本表は間接法により作成している。

# 工業用水道事業会計



## 1 業務の概要について

### (1) 給水概要（資料 工1 (31 頁)参照）

受水企業数は19事業所で前年と同じである。契約水量は平成22年度から1日当たり2,000 m<sup>3</sup>で契約している。年間総配水量は178,109 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ12,303 m<sup>3</sup>(7.4%)増加している。年間総給水量も175,776 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ12,125 m<sup>3</sup>(7.4%)増加している。有収率は98.7%で、前年度と同率である。

施設利用率は24.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。また、最大稼働率は72.0%で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

### (2) 建設改良工事

当年度は建設改良工事を行っていない。

## 2 予算の執行状況について

令和5年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
工業用水道事業収益	41,000,000	41,281,055	100.7	281,055
営業収益	36,400,000	36,532,285	100.4	132,285
営業外収益	4,600,000	4,748,770	103.2	148,770

当年度の収益的収入は、予算額41,000千円に対して決算額は41,281千円で、予算に対する執行率100.7%である。

#### 収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
工業用水道事業費用	31,000,000	22,249,251	71.8	8,750,749
営業費用	26,800,000	21,026,416	78.5	5,773,584
営業外費用	1,700,000	1,222,835	71.9	477,165
予備費	2,500,000	0	0.0	2,500,000

当年度の収益的支出は、予算額31,000千円に対し決算額は22,249千円で、予算に対する執行率は71.8%となっており8,751千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予算額に比べ 決算額の増減
資 本 的 収 入	20,000	28,963	144.8	8,963
工 事 負 担 金	20,000	28,963	144.8	8,963

当年度の資本的収入は、予算額 20 千円に対し決算額は 29 千円で、予算に対する執行率は 144.8%となっている。

② 資本的支出

資本的支出予算決算対照表

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	不 用 額
資 本 的 支 出	6,700,000	6,268,857	93.6	431,143
建 設 改 良 費	400,000	26,330	6.6	373,670
企 業 債 償 還 金	6,250,000	6,242,527	99.9	7,473
予 備 費	50,000	0	0.0	50,000

当年度の資本的支出は、予算額 6,700 千円に対し決算額は 6,269 千円で、予算に対する執行率は 93.6%となっている。

(3) 補てん財源について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,240 千円は、減債積立金 6,240 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	33,211,377	33,006,622	204,755	0.6
給水収益	33,198,790	32,992,100	206,690	0.6
その他営業収益	12,587	14,522	△1,935	△13.3
営業費用 (B)	20,723,827	20,987,916	△264,089	△1.3
原水及び浄水費	2,423,330	2,359,024	64,306	2.7
配水及び給水費	107,479	491,149	△383,670	△78.1
総係費	6,199,191	5,529,698	669,493	12.1
減価償却費	11,988,263	12,592,961	△604,698	△4.8
資産減耗費	5,564	15,084	△9,520	△63.1
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	12,487,550	12,018,706	468,844	3.9
営業外収益 (D)	6,772,822	7,284,747	△511,925	△7.0
受取利息	961,312	839,452	121,860	14.5
長期前受金戻入	3,776,958	4,391,176	△614,218	△14.0
雑収益	2,034,552	2,054,119	△19,567	△1.0
営業外費用 (E)	225,935	258,289	△32,354	△12.5
支払利息	225,935	258,289	△32,354	△12.5
経常利益 (F) (C)+(D)-(E)	19,034,437	19,045,164	△10,727	△0.1
特別利益 (G)	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—
特別損失 (H)	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H) (I)	19,034,437	19,045,164	△10,727	△0.1
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (K)	6,239,894	6,215,966	23,928	0.4
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (I)+(J)+(K) (L)	25,274,331	25,261,130	13,201	0.1

(注) 前年度の当期末処分利益剰余金 25,261 千円のうち 19,045 千円を建設改良積立金に積み立てている。

#### ① 営業収益

営業収益は 33,211 千円で、前年度に比べ 205 千円(0.6%)の増加となった。これは主に、給水収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

営業費用は 20,724 千円で、前年度に比べ 264 千円(1.3%)の減少となった。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

③ 営業外収益

営業外収益は 6,773 千円で、前年度に比べ 512 千円(7.0%)の減少となった。これは主に、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

④ 営業外費用

営業外費用は 226 千円で、前年度に比べ 32 千円(12.5%)の減少となった。これは、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、前年度に比べ 469 千円(3.9%)増加し、12,487 千円となっている。

営業利益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ 11 千円(0.1%)減少し、19,034 千円となっている。

当年度純利益は、前年度に比べ 11 千円(0.1%)減少し、19,034 千円となった。

⑥ 総収益及び総費用

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

総収益・総費用前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減比率
総収益①(A)+(D)+(G)	39,984,199	40,291,369	△307,170	△0.8
総費用②(B)+(E)+(H)	20,949,762	21,246,205	△296,443	△1.4
損 益 ① - ②	19,034,437	19,045,164	△10,727	△0.1

総収益から総費用を差し引いた損益は、前年度と比べ 11 千円(0.1%)減少している。

(2) 販売価格、販売原価及び販売利益

工業用水道事業では、責任水量制を採用しており、実際の使用水量が少ない場合でも契約水量分の料金が発生する制度となっている。

対契約水量でみた販売価格と販売原価，対給水量でみた販売価格と販売原価は次表のとおりである。

#### 対契約水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販 売 価 格	45.01	45.19	45.35
販 売 原 価	23.25	23.09	23.46
販 売 益 ( △ 販 売 損 )	21.76	22.10	21.89

#### 対給水量でみた販売価格と販売原価

(単位：円/㎡)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
販 売 価 格	234.76	201.60	188.87
販 売 原 価	121.27	102.99	97.70
販 売 益 ( △ 販 売 損 )	113.49	98.61	91.17

- (注) 1 販売価格 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{契約水量又は給水量}}$       2 販売原価 =  $\frac{\text{総費用} - \text{特別損失}}{\text{契約水量又は給水量}}$   
 3 販売益(△販売損) = 販売価格 - 販売原価

令和5年度の1㎡当たりの料金は，対契約水量で計算すると，販売価格(水道料金)45.35 円に対し，販売原価は 23.46 円で販売益は 21.89 円である。実際の給水量で計算すると，販売価格(水道料金)188.87 円に対し販売原価は 97.70 円で 91.17 円の販売益が生じている。

また，年間総契約水量に対する年間総給水量の割合を過去5年間の推移で見ると，次表のとおりである。

#### 年間総契約水量と年間総給水量

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
契 約 件 数 (件)	19	19	19	19	19
年間総契約水量 (㎡)	732,000	730,000	730,000	730,000	732,000
年間総給水量 (㎡)	156,938	141,688	139,960	163,651	175,776
比 較 (%)	21.4	19.4	19.2	22.4	24.0

- (注) 表中「比較(%)」の算式は， $\frac{\text{年間総給水量}}{\text{年間総契約水量}} \times 100$

年間総給水量は前年度と比べ 12,125 ㎡増加し，175,776 ㎡となっている。

### (3) 経営成績の分析

経営成績について、主な分析数値を比較すると、次表のとおりである。

#### 経営の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和4年度)
① 総収支比率	190.86	189.64	186.59	152.60	137.98	121.61
② 経常収支比率	190.86	189.64	186.59	181.18	137.98	121.59
③ 営業収支比率	160.26	157.26	156.22	150.48	118.27	97.52
④ 料金回収率	158.47	155.28	153.65	148.23	116.75	110.93

(注) 1 上記各区分の算式は、次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 & \text{経常収支比率} &= \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 \\ \text{営業収支比率} &= \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 & \text{料金回収率} &= \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 \\ \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{給水量}} \\ \text{給水原価} &= \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - (\text{長期前受金戻入} + \text{受託工事費})}{\text{年間有収水量}} \end{aligned}$$

$$\text{総収益} = \text{経常収益} + \text{特別利益}$$

$$\text{総費用} = \text{経常費用} + \text{特別損失}$$

$$\text{経常収益} = \text{営業収益} + \text{営業外収益}$$

$$\text{経常費用} = \text{営業費用} + \text{営業外費用}$$

2 営業収支比率を求めるとき、営業収益には受託工事収益を、営業費用には受託工事費を含まない。

3 全国平均は現在配水能力 10,000 m<sup>3</sup>/日未満の施設別数値 (「令和4年度工業用水道事業経営指標」より抜粋)

#### ① 総収支比率

全体的な収支のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ② 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ③ 営業収支比率

企業本来の営業活動による収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

#### ④ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

全ての指標が前年度に比べ改善している。全国平均との比較でも、すべての指標においても全国平均を上回っている。

#### 4 財政状況について

資産合計及び負債資本合計は 509,006 千円で、前年度に比べ 9,023 千円(1.8%)増加している。

##### (1) 資産について(資料 工2(32頁)参照)

固定資産は 391,027 千円で、前年度に比べ 11,953 千円(3.0%)減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は 117,979 千円で、前年度に比べ 20,976 千円(21.6%)増加している。これは主に、現金預金の増加によるものである。

##### (2) 負債及び資本について(資料 工3(33頁)参照)

当年度の負債合計は、前年度に比べ 10,011 千円(9.8%)減少し、92,372 千円となった。

固定負債は 45,081 千円で、前年度に比べ 6,259 千円(12.2%)減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 7,757 千円で、前年度に比べ 2 千円減少している。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 工4(34頁)のとおりである。

繰延収益は 39,534 千円で、前年度に比べ 3,751 千円(8.7%)減少している。これは主に、収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は前年度に比べ 19,034 千円(4.8%)増加し、416,634 千円となった。

資本金は 238,767 千円で、前年度に比べ 6,216 千円(2.7%)増加している。これは、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 177,867 千円で、前年度に比べ 12,818 千円(7.8%)増加している。これは、建設改良積立金が増加したことによるものである。

##### (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 工5(35頁)参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 27,245 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 0 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,242 千円の流出となっている。その結果、当年度は 21,003 千円の増加となり、資金期末残高は 114,910 千円となっている。

#### (4) 財政状態の分析

財政状態について、主な経営指標の数値は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

保有する資産、資本及び負債の構成を明らかにするための指標であり、比較、分析することで、長期的に安定した経営ができるかどうかを見ることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)	算 式
① 固定資産構成比	76.8	80.6	△3.8	73.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
② 固定負債構成比	8.9	10.3	△1.4	21.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本構成比	89.6	88.2	1.4	75.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対長期資本比率	78.0	81.9	△3.9	75.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	85.7	91.4	△5.7	97.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は現在配水能力10,000 m<sup>3</sup>/日未満の団体別数値(「令和4年度工業用水道事業経営指標」より抜粋)

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低率がよい。

##### ② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示す。比率が大きほど経営の安全性は大きい。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下で低率がよい。100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

##### ⑤ 固定比率

固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示し、100%以下で低率がよい。

前年度に比べ全ての指標において数値が改善している。

(5) 資産の状況について（資料 工2(32頁)下表参照）

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいているといえる。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合を示すもので、比率が大きいほど老朽化が進行しているといえる。

基幹管路耐震適合率は、基幹管路の総延長に対する耐震適合性を有する管路の割合を示すもので、比率が大きいほど耐震化が進んでいるといえる。

このことから、耐用年数を経過した管路はないが、今後の管路更新及び耐震化の必要性について計画的に考えていく必要がある。

資料 工1

給水概要の推移

項目(単位)		区 分				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配水能力(A)	(m <sup>3</sup> /日)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
受水企業数	(社)	19	19	19	19	19
契約水量	(m <sup>3</sup> /日)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
年間契約水量	(m <sup>3</sup> /年)	732,000	730,000	730,000	730,000	732,000
年間総配水量(B)	(m <sup>3</sup> )	178,109	165,806	141,798	143,540	159,005
年間総給水量(C)	(m <sup>3</sup> )	175,776	163,651	139,960	141,688	156,938
有収率(C/B)	(%)	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
1日最大配水量(D)	(m <sup>3</sup> )	1,440	1,359	1,043	1,057	800
1日平均配水量(E)	(m <sup>3</sup> )	487	454	388	393	434
1日平均給水量	(m <sup>3</sup> )	480	448	384	388	429
施設利用率(E/A)	(%)	24.4	22.7	19.4	19.7	21.7
最大稼働率(D/A)	(%)	72.0	68.0	52.2	52.9	40.0
給水原価 (円)	(1m <sup>3</sup> 当たり対契約水量)	23.46	23.09	23.25	24.42	33.16
	(1m <sup>3</sup> 当たり対給水量)	97.70	102.99	121.27	125.80	154.66
供給単価 (円)	(1m <sup>3</sup> 当たり対契約水量)	45.35	45.19	45.01	45.15	45.71
	(1m <sup>3</sup> 当たり対給水量)	188.87	201.60	234.76	232.60	213.22

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	391,026,489	402,979,700	△11,953,211	△3.0
有 形 固 定 資 産	191,197,917	203,032,414	△11,834,497	△5.8
土 地	34,791,038	34,791,038	0	0.0
建 物	23,649,006	24,722,281	△1,073,275	△4.3
構 築 物	100,231,343	106,698,782	△6,467,439	△6.1
機 械 及 び 装 置	32,526,530	36,820,313	△4,293,783	△11.7
無 形 固 定 資 産	－	133,000	△133,000	皆減
ソ フ ト ウ ェ ア	－	133,000	△133,000	皆減
投 資 そ の 他 の 資 産	199,828,572	199,814,286	14,286	0.0
投 資 有 価 証 券	199,828,572	199,814,286	14,286	0.0
流 動 資 産	117,979,316	97,003,004	20,976,312	21.6
現 金 預 金	114,910,318	93,907,676	21,002,642	22.4
未 収 金	3,068,998	3,068,998	0	0.0
貯 蔵 品	－	26,330	△26,330	皆減
資 産 合 計	509,005,805	499,982,704	9,023,101	1.8

## 資産の主な分析数値の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均 (令和4年度)
有形固定資産 減価償却率	66.19	63.63	60.95	58.31	55.65	56.95
管路経年化率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
基幹管路耐震 適合率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

(注) 1 全国平均は現在配水能力 10,000 m<sup>3</sup>/日未満の団体別数値（「令和4年度工業用水道事業経営指標」より抜粋）

2 基幹管路耐震適合率：基幹管路の総延長に対する耐震適合性を有する管路の割合

3 基幹管路：導水管，送水管，配水本管の呼称

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	45,081,188	51,340,358	△6,259,170	△12.2
企 業 債	34,450,432	40,709,602	△6,259,170	△15.4
引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
修 繕 引 当 金	10,630,756	10,630,756	0	0.0
流 動 負 債	7,757,412	7,758,950	△1,538	0.0
企 業 債	6,259,170	6,242,527	16,643	0.3
未 払 金	1,028,812	941,487	87,325	9.3
未 払 費 用	4,710	5,426	△716	△13.2
預 り 金	24,720	19,510	5,210	26.7
引 当 金	440,000	550,000	△110,000	△20.0
賞 与 等 引 当 金	440,000	550,000	△110,000	△20.0
繰 延 収 益	39,533,712	43,284,340	△3,750,628	△8.7
長 期 前 受 金	160,722,625	160,722,495	130	0.0
収 益 化 累 計 額	△121,188,913	△117,438,155	△3,750,758	—
負 債 合 計	92,372,312	102,383,648	△10,011,336	△9.8
資 本 金	238,766,610	232,550,644	6,215,966	2.7
剰 余 金	177,866,883	165,048,412	12,818,471	7.8
資 本 剰 余 金	2,201,573	2,201,573	0	0.0
国 庫（ 県 ） 補 助 金	2,188,278	2,188,278	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	13,295	13,295	0	0.0
利 益 剰 余 金	175,665,310	162,846,839	12,818,471	7.9
減 債 積 立 金	26,378,659	32,618,553	△6,239,894	△19.1
利 益 積 立 金	23,700,000	23,700,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	100,312,320	81,267,156	19,045,164	23.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	25,274,331	25,261,130	13,201	0.1
資 本 合 計	416,633,493	397,599,056	19,034,437	4.8
負 債 資 本 合 計	509,005,805	499,982,704	9,023,101	1.8

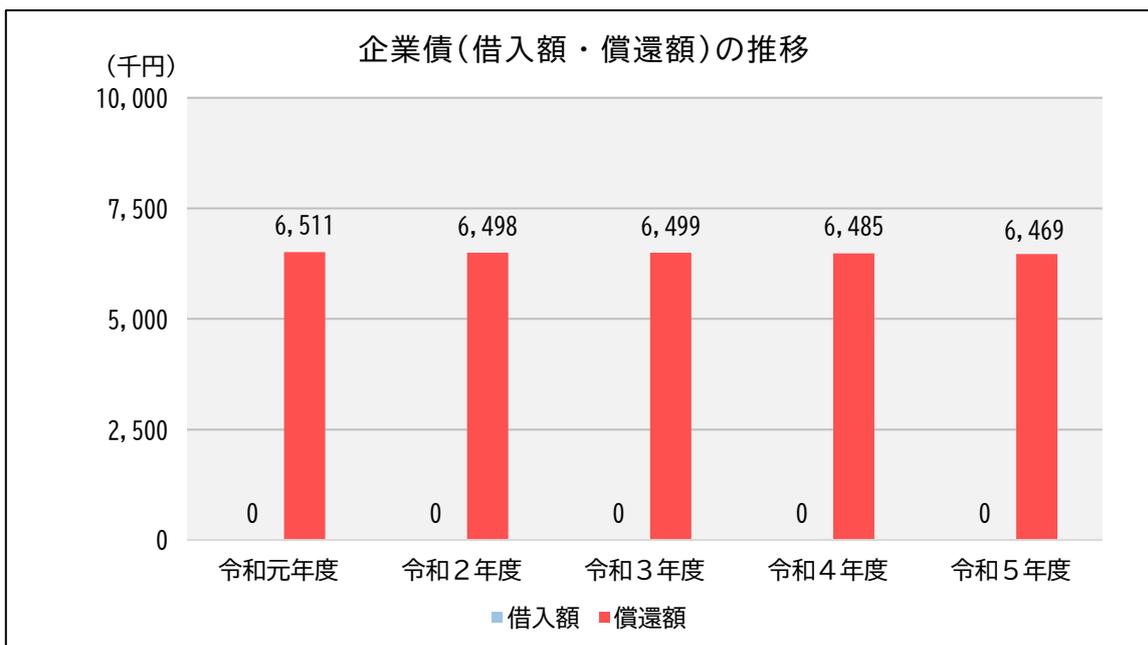
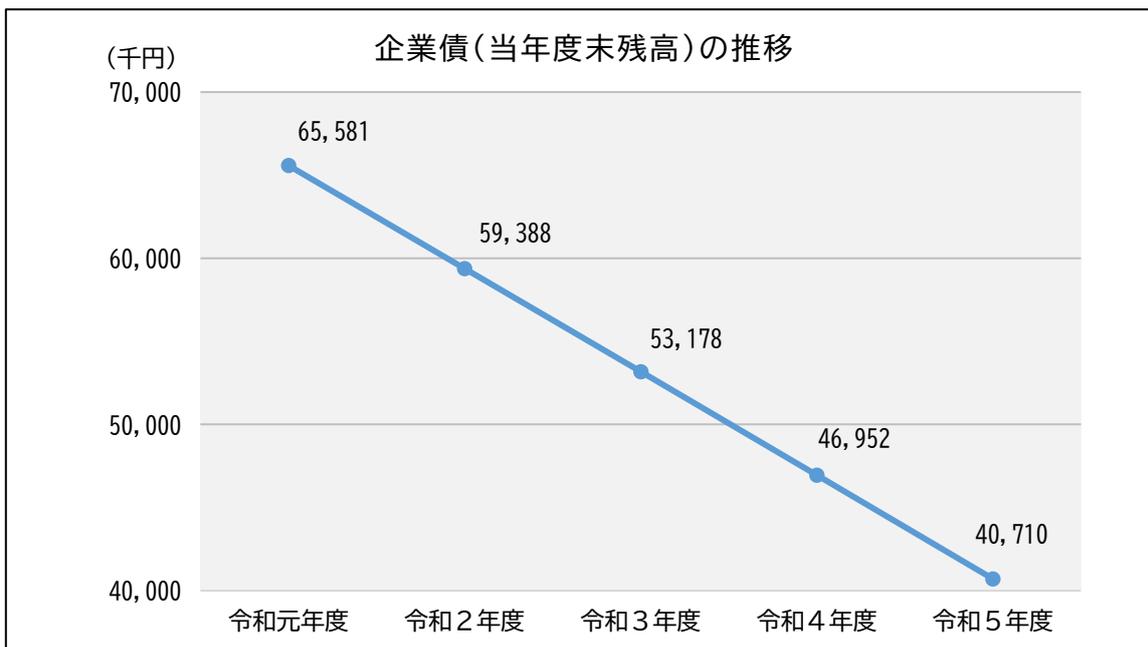
資料 工4

企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
R元	71,757,455	0	6,176,778	334,375	6,511,153	65,580,677
R2	65,580,677	0	6,193,093	304,515	6,497,608	59,387,584
R3	59,387,584	0	6,209,489	289,249	6,498,738	53,178,095
R4	53,178,095	0	6,225,966	258,840	6,484,806	46,952,129
R5	46,952,129	0	6,242,527	226,651	6,469,178	40,709,602

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



## 資料 工5

令和5年度 総社市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(工業用水道事業 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,245,169	27,022,812
当年度純利益	19,034,437	19,045,164
減価償却費	11,988,263	12,592,961
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△110,000	△70,000
長期前受金戻入額	△3,776,958	△4,391,176
受取利息	△961,312	△839,452
支払利息	225,935	258,289
固定資産除去費	5,564	15,084
未収金の増減額(△は増加)	—	91,476
未払金の増減額(△は減少)	87,325	△327,616
たな卸資産による増減額(△は増加)	26,330	73,670
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,210	△6,200
小計	26,524,794	26,442,200
利息の受取額	947,026	839,452
利息の支払額	△226,651	△258,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△99,814,286
有形固定資産の取得による支出	△26,330	△100,000
有価証券の取得による支出	—	△99,814,286
工事負担金等による収入	26,330	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,242,527	△6,225,966
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,242,527	△6,225,966
資金増減額	21,002,642	△79,017,440
資金期首残高	93,907,676	172,925,116
資金期末残高	114,910,318	93,907,676

(注) 本表は間接法により作成している。



# 下 水 道 事 業 会 計



## 1 業務の概要について

### (1) 業務実績(資料 下水1(50頁)参照)

処理区域内人口は 49,912 人で、前年度に比べ 164 人の増加、対前年度比は 100.3%、水洗化人口は 48,156 人で、前年度に比べ 217 人の増加、対前年度比は 100.5%、処理面積は 1,344.92ha で、前年度に比べ 0.11ha の増加となっている。

普及率は 71.7%で、前年度と同率、1日平均処理水量は 16,165 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 548 m<sup>3</sup>の増加、対前年度比は 103.5%となっている。

年間総処理水量は 5,916,441 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 216,315 m<sup>3</sup>の増加、対前年度比は 103.8%である。

処理水量に対して料金等収入となる有収水量の割合である当年度有収率は 80.3%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標である施設利用率は 53.5%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

### (2) 建設改良工事

下水道事業では、令和3年度から着工していた総社下水処理場水処理・電気設備更新工事を完了したほか、令和5年度から令和6年度までの予定で総社下水処理場汚泥濃縮設備更新工事に着手した。

また、住宅新築等に伴う取付ます設置工事及び本町雨水幹線改良工事などを実施した。

## 2 予算の執行状況について

令和5年度予算の執行結果(消費税込み)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

#### ① 収益的収入

#### 収益的収入の予算執行状況

(単位：円 税込，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
下 水 道 事 業 収 益	2,051,239,000	2,033,587,510	99.1	△17,651,490
営 業 収 益	821,858,000	823,076,466	100.1	1,218,466
営 業 外 収 益	1,081,370,000	1,061,008,393	98.1	△20,361,607
特 別 利 益	148,011,000	149,502,651	101.0	1,491,651

当年度の下水道事業収益は、予算額 2,051,239 千円に対し決算額は 2,033,588 千円で、予算額に対する執行率は 99.1%である。

② 収益的支出

収益的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
下水道事業費用	1,890,200,000	1,798,125,054	95.1	13,332,000	78,742,946
営業費用	1,743,059,590	1,669,009,959	95.8	13,332,000	60,717,631
営業外費用	127,989,410	127,989,410	100.0	0	0
特別損失	1,126,000	1,125,685	100.0	0	315
予備費	18,025,000	0	0.0	0	18,025,000

当年度の下水道事業費用は、予算額 1,890,200 千円に対し決算額は 1,798,125 千円で、予算額に対する執行率は 95.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

① 資本的収入

資本的収入の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	1,104,361,000	780,436,753	70.7	△323,924,247
企業債	593,800,000	367,900,000	62.0	△225,900,000
国庫(県)補助金	152,300,000	57,590,000	37.8	△94,710,000
受益者負担金	14,116,000	12,568,960	89.0	△1,547,040
受益者分担金	2,960,000	3,232,600	109.2	272,600
特別分担金	1,822,000	2,484,662	136.4	662,662
工事負担金	450,000	603,900	134.2	153,900
他会計負担金	84,689,000	85,777,031	101.3	1,088,031
他会計補助金	158,658,000	154,713,600	97.5	△3,944,400
出資金	95,566,000	95,566,000	100.0	0

当年度の下水道事業の資本的収入は、予算額 1,104,361 千円に対し決算額 780,437 千円で、執行率は 70.7%となっている。

② 資本的支出

資本的支出の予算執行状況

(単位：円 税込, %)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,525,411,000	1,196,839,104	78.5	281,664,000	46,907,896
建設改良費	560,118,000	246,367,474	44.0	281,664,000	32,086,526
企業債償還金	950,468,000	950,465,893	100.0	0	2,107
投 資	6,000	5,737	95.6	0	263
予 備 費	14,819,000	0	0.0	0	14,819,000

当年度の下水道事業の資本的支出は、予算額 1,525,411 千円に対し決算額 1,196,839 千円で、執行率は 78.5%となっている。

③ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 416,402 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,051 千円、減債積立金 180,368 千円、過年度分損益勘定留保資金 114,675 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 119,308 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
営業収益 (A)	754,180,986	746,948,964	7,232,022	1.0
下水道使用料	689,292,316	686,147,562	3,144,754	0.5
他会計負担金	62,452,720	60,505,438	1,947,282	3.2
その他営業収益	2,435,950	295,964	2,139,986	723.1
営業費用 (B)	1,615,688,025	1,593,690,921	21,997,104	1.4
管渠費	39,135,879	28,585,932	10,549,947	36.9
ポンプ場費	27,891,731	27,229,331	662,400	2.4
処理場費	453,067,542	450,613,839	2,453,703	0.5
総係費	84,068,243	83,901,891	166,352	0.2
減価償却費	996,296,254	1,001,863,002	△5,566,748	△0.6
資産減耗費	15,228,376	1,496,926	13,731,450	917.3
営業利益 (△損失) (A)-(B) (C)	△861,507,039	△846,741,957	△14,765,082	—
営業外収益 (D)	1,061,403,778	1,154,391,995	△92,988,217	△8.1
受取利息	7,792	8,041	△249	△3.1
他会計負担金	6,906,481	—	6,906,481	皆増
他会計補助金	372,270,400	433,749,837	△61,479,437	△14.2
長期前受金戻入	681,283,872	719,645,927	△38,362,055	△5.3
雑収益	935,233	988,190	△52,957	△5.4
営業外費用 (E)	115,654,925	129,328,693	△13,673,768	△10.6
支払利息	114,170,670	129,132,385	△14,961,715	△11.6
雑支出	1,484,255	196,308	1,287,947	656.1
経常利益 (△損失) (C)+(D)-(E) (F)	84,241,814	178,321,345	△94,079,531	△52.8
特別利益 (G)	149,104,369	100,864,815	48,239,554	47.8
その他特別利益	149,104,369	100,864,815	48,239,554	47.8
特別損失 (H)	1,125,685	—	1,125,685	皆増
その他特別損失	1,125,685	—	1,125,685	皆増
当年度純利益 (△損失) (F)+(G)-(H) (I)	232,220,498	279,186,160	△46,965,662	△16.8
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	—	—	—	—
その他未処分利益 剰余金変動額 (K)	180,368,045	144,868,685	35,499,360	24.5
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)(I)+(J)+(K) (L)	412,588,543	424,054,845	△11,466,302	△2.7

① 営業収益

決算額は 754,181 千円で、前年度に比べ 7,232 千円（1.0%）の増加となった。これは主に、下水道使用料やその他営業収益が増加したことによるものである。

② 営業費用

決算額は 1,615,688 千円で、前年度に比べ 21,997 千円（1.4%）の増加となった。これは主に、資産減耗費や管渠費が増加したことによるものである。

③ 営業外収益

決算額は 1,061,403 千円で、前年度に比べ 92,988 千円（8.1%）の減少となった。これは主に、他会計補助金や長期前受金戻入が減少したことによるものである。

④ 営業外費用

決算額は 115,654 千円で、前年度に比べ 13,674 千円（10.6%）の減少となった。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

⑤ 営業損益など

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、前年度に比べ 14,765 千円減少し、861,507 千円の損失となった。

営業損益から営業外収益及び営業外費用を加減した経常損益は、前年度に比べ 94,080 千円（52.8%）減少し、84,242 千円の利益となった。

特別利益は 149,105 千円で、前年度に比べ 48,240 千円（47.8%）増加しているが、これは主として、開始貸借対照表の長期前受金を修正したことによるもので、現金収入を伴わない、帳簿上の経理処理によって発生する収益をその他特別利益として計上しているものである。

特別損失は 1,126 千円で、これは令和 2 年度から令和 3 年度（令和 4 年度に建設改良費繰越）に実施した中原雨水ポンプ場の建設工事委託で発生した有価物の売却益のうち、国庫補助金相当分の返還金を特別損失として計上しているものである。

当年度純利益は、前年度に比べ 46,966 千円（16.8%）減少し、232,221 千円となった。

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ 11,466 千円（2.7%）減少し、412,589 千円となっている。

(2) 一般会計からの繰入状況

下水道事業では、地方公営企業繰出基準に基づくものと繰出基準以外のものを「他会計負担金」, 「他会計補助金」として一般会計からの繰入れが行われている。その繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
収益的収支への繰入金		441,629,601	494,265,885	△52,636,284
基 準 内	雨水処理に要する経費(資本費・維持管理費)	62,452,720	60,505,438	1,947,282
	分流式下水道等に要する経費	366,561,606	426,231,686	△59,670,080
	不明水の処理に要する経費	3,092,298	1,609,353	1,482,945
	地方公営企業法の適用に要する経費(支払利息)	364,303	392,866	△28,563
	下水道事業債(特別措置分)償還に要する経費(支払利息)	3,170,828	2,836,406	334,422
	下水道事業債(臨時措置分)償還に要する経費(支払利息)	159,052	—	皆増
	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	120,000	140,000	△20,000
	臨時財政特例債の償還に要する経費(支払利息)	—	287,291	皆減
基 準 外	引継資金補てん	—	10,610	皆減
	生活保護減免補てん	—	2,252,235	皆減
	収益的収支不足額補てん	5,708,794	—	皆増
資本的収支への繰入金		240,490,631	272,577,203	△32,086,572
基 準 内	雨水処理に要する経費(元金償還)	2,825,257	2,684,665	140,592
	地方公営企業法の適用に要する経費(元金償還)	8,480,000	8,480,000	0
	下水道事業債(特別措置分)償還に要する経費(元金償還)	73,363,000	70,553,000	2,810,000
	下水道事業債(臨時措置分)償還に要する経費(元金償還)	1,108,774	—	皆増
	臨時財政特例債の償還に要する経費(元金償還)	—	8,584,587	皆減
基 準 外	その他企業債償還元金	—	26,807,573	皆減
	資本的収支不足額補てん	154,713,600	155,467,378	△753,778
合 計		682,120,232	766,843,088	△84,722,856

繰入金の総額は、682,120千円で、内訳は収益的収支への繰入金が441,629千円、資本的収支への繰入金が240,491千円となっている。

収益的収支への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく分流式下水道等に要する経費や雨水や不明水の処理に要する経費となっている。

資本的収支への繰入れの主なものは、繰出基準に基づく下水道事業債元金償還に対する繰入れや繰出基準以外の資本的収支不足額の補てんとなっている。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価, 汚水処理原価

(単位 円/m<sup>3</sup>, 経費回収率: %)

区 分	事業全体	公共下水道 (総社, 山手, 清音)	特定環境保全 公共下水道 (美袋)	農業集落排水
使用料単価 (A)	145.1	144.6	144.8	149.0
汚水処理原価 (B)	158.9	144.6	251.7	265.7
利 益 (A)-(B)	△13.8	0.0	△106.9	△116.7
経費回収率 (A)/(B)	91.3	100.0	57.5	56.1

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収益}}{\text{年間有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

- (注) 1 年間有収水量の数値は, 地方公営企業決算状況調査 10 表より抜粋  
 2 下水道使用料収益の数値は, 地方公営企業決算状況調査 20 表より抜粋  
 3 汚水処理費の数値は, 地方公営企業決算状況調査 32 表より抜粋

事業全体の有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価は 145.1 円, 汚水処理原価は 158.9 円で, 使用料単価から汚水処理原価を差し引いた利益は 13.8 円の赤字となっている。

また, 使用料により回収すべき汚水にかかる処理原価について, どの程度回収しているかを示す数値である経費回収率は 91.3% となっている。

(参考)

公共下水道 使用料算定表

(1 ヶ月当たり, 消費税抜き)

処理区	使 用 料			
	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	
総社処理区	10 m <sup>3</sup> まで	1,040 円	10 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	155 円
美袋処理区			50 m <sup>3</sup> を超えるもの	190 円
山手処理区				
清音処理区				

農業集落排水処理施設 使用料算定表

(1 ヶ月当たり, 消費税抜き)

区 分	使 用 料	
	均 等 割	人 数 割
総社区域 (秦, 江崎, 新本本庄, 下原, 下林, 長良, 新本新庄・山田地区)	1 世帯につき 1,700 円	使用人員 1 名につき 500 円

(1ヵ月当たり、消費税抜き)

区 分	使 用 料			
	基本水量	基本料金	超過料金 (1 m <sup>3</sup> につき)	
山手区域 (岡谷, 平山, 宿地区)	10 m <sup>3</sup> まで	1,040 円	10 m <sup>3</sup> を超え 50 m <sup>3</sup> まで	155 円
清音区域 (古地, 黒田地区)			50 m <sup>3</sup> を超えるもの	190 円

## (4) 労働生産性

損益勘定所属職員(収益的収支に係る業務に従事する職員)の労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

労働生産性比較表

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	算式説明等
損益勘定所属職員数 (人)	8	9	△1	左記の他に資本勘定所属職員2人が所属している。
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	6,239	5,528	711	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	593,991	512,724	81,267	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり営業収益 (千円)	94,273	82,994	11,279	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

## (5) 経営成績の分析

経営成績について、各事業の主な分析数値を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 【公共下水道事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	類似平均 (令和4年度)	算 式
① 経常収支比率	106.52	113.18	△6.66	107.49	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	100.00	100.00	0.00	98.06	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

【特定環境保全公共下水道事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	類似平均 (令和4年度)	算 式
① 経常収支比率	100.00	100.00	0.00	106.44	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	57.53	34.41	23.12	69.43	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

【農業集落排水事業】

主な分析数値前年度比較表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	類似平均 (令和4年度)	算 式
① 経常収支比率	98.18	100.00	△1.82	101.91	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 経費回収率	56.08	55.74	0.34	61.82	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

(注) 1 上記算式に用いた用語は、次のとおりである。

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益      経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常収益、経常費用、下水道使用料の数値は、地方公営企業決算状況調査 20 表より抜粋  
汚水処理費の数値は、地方公営企業決算状況調査 32 表より抜粋

2 類似平均は、類似団体平均を、岡山県公表の「経営比較分析表（令和4年度決算）」より抜粋

① 経常収支比率

特別損益を除いた経常的な収益と費用のバランスを示すもので、100%以上で比率が大きいほど良好といえる。

当年度は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で 100%以上であり、おおむね良好であるといえる。農業集落排水事業については 100%を下回っており、経営改善に向けた取組が必要である。

② 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する使用料での回収程度を示すもので、下水道事業経営は経費の負担区分を踏まえて汚水処理費すべてを使用料で賄うことが原則である。

当年度は公共下水道事業で 100%となっており、下水道使用料及び繰出基準に基づく公費負担で賄えている状況とされる 100%と同じ数値になっているが、他2事業は 100%を下回っており、下水道使用料及び繰出基準に基づく公費負担で賄えられていない状況である。

#### 4 経営状況について

##### (1) 下水道事業会計

資産及び負債資本合計は 26,388,394 千円となっている。各状況については、次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	25,612,223,067	26,394,540,463	△782,317,396	△3.0
有 形 固 定 資 産	25,325,319,028	26,107,642,161	△782,323,133	△3.0
投 資 そ の 他 の 資 産	286,904,039	286,898,302	5,737	0.0
流 動 資 産	776,170,847	692,670,049	83,500,798	12.1
現 金 預 金	524,230,755	631,636,446	△107,405,691	△17.0
未 収 金	222,940,092	61,033,603	161,906,489	265.3
前 払 金	29,000,000	—	29,000,000	皆増
資 産 合 計	26,388,393,914	27,087,210,512	△698,816,598	△2.6
固 定 負 債	8,497,734,862	9,093,197,246	△595,462,384	△6.5
企 業 債	8,497,334,862	9,092,797,246	△595,462,384	△6.5
そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000	0	0.0
流 動 負 債	1,420,465,697	1,328,577,401	91,888,296	6.9
企 業 債	963,362,384	950,465,893	12,896,491	1.4
未 払 金	447,310,257	345,053,678	102,256,579	29.6
未 払 費 用	3,078,870	3,260,721	△181,851	△5.6
前 受 金	—	23,284,912	△23,284,912	皆減
預 り 金	208,908	100,223	108,685	108.4
引 当 金	6,505,278	6,411,974	93,304	1.5
繰 延 収 益	12,374,809,543	12,897,838,551	△523,029,008	△4.1
長 期 前 受 金	32,185,630,178	32,318,907,953	△133,277,775	△0.4
収 益 化 累 計 額	△19,810,820,635	△19,421,069,402	△389,751,233	—
負 債 合 計	22,293,010,102	23,319,613,198	△1,026,603,096	△4.4
資 本 金	2,260,289,959	1,921,037,159	339,252,800	17.7
剰 余 金	1,835,093,853	1,846,560,155	△11,466,302	△0.6
資 本 剰 余 金	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
利 益 剰 余 金	412,588,543	424,054,845	△11,466,302	△2.7
資 本 合 計	4,095,383,812	3,767,597,314	327,786,498	8.7
負 債 資 本 合 計	26,388,393,914	27,087,210,512	△698,816,598	△2.6

## (2) 経営状態

資産合計及び負債資本合計は 26,388,394 千円で、前年度に比べ 698,817 千円 (2.6%) 減少している。

### ① 資産について(資料 下水2 (52 頁)参照)

固定資産は 25,612,223 千円で、前年度に比べ 782,317 千円 (3.0%) 減少している。これは主として、有形固定資産の減価償却累計額が増加したことによるものである。

流動資産は 776,171 千円で、前年度に比べ 83,501 千円 (12.1%) 増加している。これは主として、他会計補助金などの未収金が増加したことによるものである。

なお、未収金のうち下水道使用料に係る 1 年超滞納未収金は 42,016 千円である。

### ② 負債及び資本について(資料 下水3 (53 頁)参照)

当年度の負債合計は 22,293,010 千円で、前年度に比べ 1,026,603 千円 (4.4%) 減少している。

固定負債は 8,497,735 千円で、前年度に比べ 595,462 千円 (6.5%) 減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は 1,420,465 千円で、前年度に比べ 91,888 千円 (6.9%) 増加している。これは主として、未払金が増加したことによるものである。

なお、企業債借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、資料 下水4 (54 頁)のとおりである。

繰延収益は 12,374,810 千円で、前年度に比べ 523,029 千円 (4.1%) 減少している。これは長期前受金や収益化累計額が減少したことによるものである。

当年度の資本合計は 4,095,384 千円で、前年度に比べ 327,786 千円 (8.7%) 増加している。

資本金は 2,260,290 千円で、前年度に比べ 339,253 千円 (17.7%) 増加している。これは主に、未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れによるものである。

剰余金は 1,835,094 千円で、前年度に比べ 11,466 千円 (0.6%) 減少している。これは主に、当年度純利益以上に未処分利益剰余金の処分による資本金への組入れが生じたことによるものである。

### (3) キャッシュ・フロー計算書について(資料 下水5 (55 頁)参照)

業務活動によるキャッシュ・フローは 357,790 千円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 111,849 千円の流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 353,347 千円の流出、その結果、当年度は 107,406 千円の減少となり、資金期末残高は 524,231 千円となっている。

#### (4) 経営状態の分析

経営指標の数値に示される経営状態は、次表のとおりである。

##### 長期的健全性(5指標)

企業が保有する資産、資本及び負債等の構成を明らかにするための指標であり、それぞれの値を比較、分析することで、長期にわたって安定した経営ができるかどうかをみることができる。

5 指標 前年度 比較表

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	全国平均 (令和4年度)	算 式
① 固定資産 構成比率	97.1	97.4	△0.3	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰越資産}} \times 100$
② 固定負債 構成比率	32.2	33.6	△1.4	30.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
③ 自己資本 構成比率	62.4	61.5	0.9	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
④ 固定資産対 長期資本比率	102.6	102.5	0.1	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
⑤ 固定比率	155.5	158.4	△2.9	147.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$

(注) 全国平均は総務省編「令和4年度 地方公営企業年鑑」地方公営企業決算の概要より抜粋

##### ① 固定資産構成比率

総資産に対する固定資産の割合を示す。数値が大きければ資本が固定化の傾向にある。低い方が柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い下水道事業では、一般的に高めの傾向にある。

##### ② 固定負債構成比率

負債資本に占める固定負債及び長期借入金(借入資本金)の割合を示す。低率がよい。

##### ③ 自己資本構成比率

負債資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良いが、下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は低くなる傾向にある。

##### ④ 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、100%以下が望ましく、100%を超えると固定資産に対して過大投資がなされたといえる。

⑤ 固定比率

固定資産への自己資本の投下割合で 100%を超える場合は、借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払の負担が生じる。下水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、固定比率は高くなる傾向にある。

④固定資産対長期資本比率を除き、前年度に比べ改善しているが、全国平均は全て下回っている。

(5) 下水道使用料の未収金及び不納欠損額の状況

当年度末現在の下水道使用料の年度別未収状況は、次表のとおりである。

年度別下水道使用料未収金残高の推移

(単位：円，%)

区 分	令和3年度	構成比率	令和4年度	構成比率	令和5年度	構成比率
現年度分	36,426,707	46.1	34,572,750	43.9	36,575,915	46.5
過年度分	42,592,617	53.9	44,216,224	56.1	42,016,076	53.5
合 計	79,019,324	100.0	78,788,974	100.0	78,591,991	100.0

年度別不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
不納欠損額	6,493,341	3,290,953	5,729,609

令和5年度の下水道使用料未収金残高は 78,592 千円で、前年度に比べ 197 千円(0.3%)減少している。現年度分は 2,003 千円増加して 36,576 千円、過年度分は 2,200 千円減少して 42,016 千円となった。

不納欠損額は 5,730 千円で前年度に比べ 2,439 千円(74.1%)増加している。

引き続き、未収金の発生防止対策や滞納整理を強化して、早期徴収に努めるとともに、負担の公平性確保、公営企業会計の安定を図るためにも未収金の回収に向けてさらに努力されたい。

(6) 有形固定資産減価償却率について(資料 下水2(52頁)下表参照)

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す比率で、算出式は、(有形固定資産減価償却累計額) ÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100 となる。当年度においては、すべての事業において前年度に比較し上昇しており、施設の老朽化が顕著に表れていることとなる。ストックマネジメント計画に基づき計画的な更新に努められたい。

業務実績前年度比較表

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	対前年度比 (%)
行政区域内人口(A) (人)		69,580	69,428	152	100.2
処理区域内人口(B) (人)		49,912	49,748	164	100.3
公共下水道		43,275	43,069	206	100.5
特定環境保全公共下水道		915	922	△7	99.2
農業集落排水		5,722	5,757	△35	99.4
水洗化人口(C) (人)		48,156	47,939	217	100.5
公共下水道		41,931	41,693	238	100.6
特定環境保全公共下水道		831	835	△4	99.5
農業集落排水		5,394	5,411	△17	99.7
普及率(B/A) (%)		71.7	71.7	0.0	100.0
公共下水道		62.2	62.0	0.2	100.3
特定環境保全公共下水道		1.3	1.3	0.0	100.0
農業集落排水		8.2	8.3	△0.1	98.8
水洗化率(C/B) (%)		96.5	96.4	0.1	100.1
公共下水道		96.9	96.8	0.1	100.1
特定環境保全公共下水道		90.8	90.6	0.2	100.2
農業集落排水		94.3	94.0	0.3	100.3
年間総処理水量(D) (m <sup>3</sup> )		5,916,441	5,700,126	216,315	103.8
公共下水道		5,344,323	5,132,057	212,266	104.1
特定環境保全公共下水道		91,300	89,866	1,434	101.6
農業集落排水		480,818	478,203	2,615	100.5
年間有収水量(E) (m <sup>3</sup> )		4,751,930	4,614,518	137,412	103.0
公共下水道		4,181,043	4,038,888	142,155	103.5
特定環境保全公共下水道		88,646	87,525	1,121	101.3
農業集落排水		482,241	488,105	△5,864	98.8
有収率(E/D) (%)		80.3	81.0	△0.7	99.1
公共下水道		78.2	78.7	△0.5	99.4
特定環境保全公共下水道		97.1	97.4	△0.3	99.7
農業集落排水		100.3	102.1	△1.8	98.2

1日処理能力(F) ( $m^3$ )		30,220	30,220	0	100.0
	公共下水道	27,043	27,043	0	100.0
	特定環境保全公共下水道	800	800	0	100.0
	農業集落排水	2,377	2,377	0	100.0
1日平均処理水量 (G) ( $m^3$ )		16,165	15,617	548	103.5
	公共下水道	14,602	14,060	542	103.9
	特定環境保全公共下水道	249	246	3	101.2
	農業集落排水	1,314	1,310	4	100.3
施設利用率(G/F) (%)		53.5	51.7	1.8	103.5
	公共下水道	54.0	52.0	2.0	103.8
	特定環境保全公共下水道	31.2	30.8	0.4	101.3
	農業集落排水	55.3	55.1	0.2	100.4
処理面積 (ha)		1,344.92	1,344.81	0.11	100.0
	公共下水道	909.92	909.81	0.11	100.0
	特定環境保全公共下水道	44.00	44.00	0.00	100.0
	農業集落排水	391.00	391.00	0.00	100.0

## 貸借対照表前年度比較表(資産の部)

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固 定 資 産	25,612,223,067	26,394,540,463	△782,317,396	△3.0
有 形 固 定 資 産	25,325,319,028	26,107,642,161	△782,323,133	△3.0
土 地	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
建 物	1,730,333,065	1,710,591,099	19,741,966	1.2
構 築 物	19,419,399,911	20,047,141,570	△627,741,659	△3.1
機 械 及 び 装 置	2,542,170,119	2,548,867,119	△6,697,000	△0.3
車 両 運 搬 具	2,338,208	1,263,294	1,074,914	85.1
工 具、器 具 及 び 備 品	1,874,935	1,718,935	156,000	9.1
建 設 仮 勘 定	206,697,480	375,554,834	△168,857,354	△45.0
投 資 そ の 他 の 資 産	286,904,039	286,898,302	5,737	0.0
基 金	286,904,039	286,898,302	5,737	0.0
流 動 資 産	776,170,847	692,670,049	83,500,798	12.1
現 金 預 金	524,230,755	631,636,446	△107,405,691	△17.0
未 収 金	222,940,092	61,033,603	161,906,489	265.3
前 払 金	29,000,000	—	29,000,000	皆増
資 産 合 計	26,388,393,914	27,087,210,512	△698,816,598	△2.6

## 有形固定資産減価償却率

(単位：%，ポイント)

事 業 区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	類似平均 (令和4年度)
公 共 下 水 道 事 業	59.09	57.98	1.11	27.46
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	51.26	48.39	2.87	24.80
農 業 集 落 排 水 事 業	55.14	53.71	1.43	28.79

(注) 類似平均は、類似団体平均を、岡山県公表の「経営比較分析表(令和4年度決算)」より抜粋

## 貸借対照表前年度比較表（負債・資本の部）

（単位：円，％）

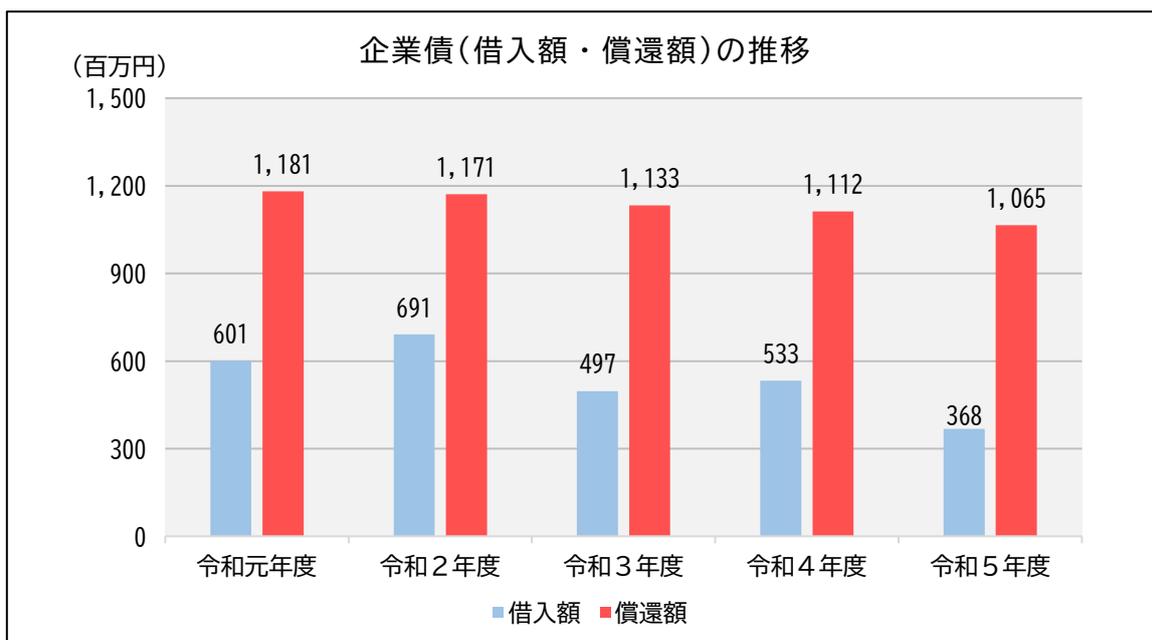
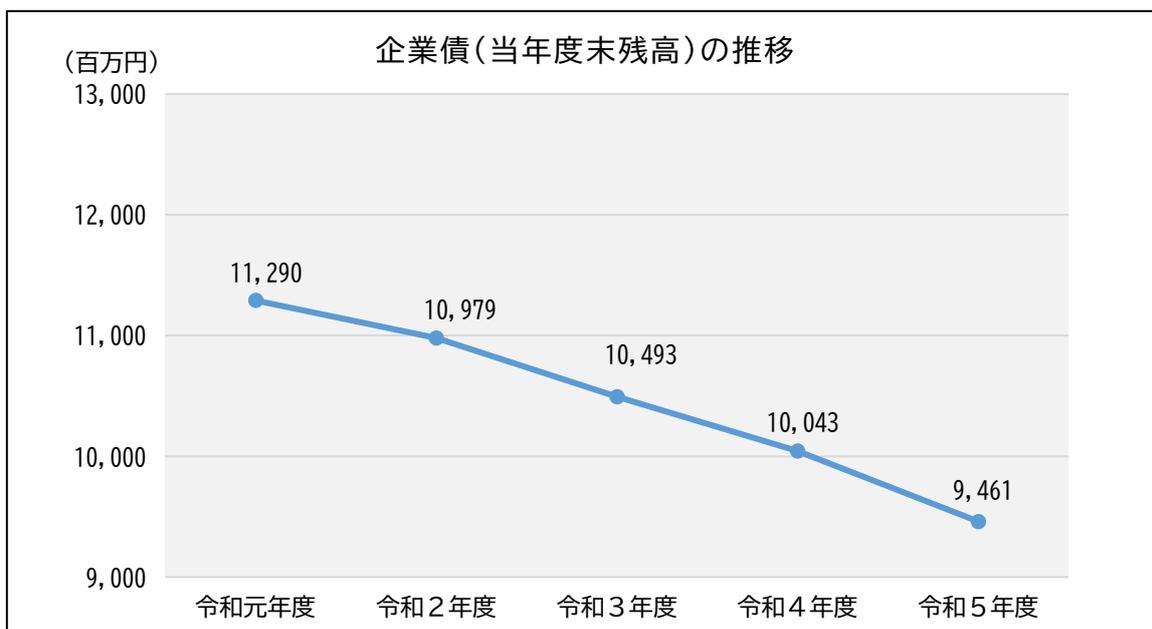
区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減比率
固 定 負 債	8,497,734,862	9,093,197,246	△595,462,384	△6.5
企 業 債	8,497,334,862	9,092,797,246	△595,462,384	△6.5
その他固定負債	400,000	400,000	0	0.0
流 動 負 債	1,420,465,697	1,328,577,401	91,888,296	6.9
企 業 債	963,362,384	950,465,893	12,896,491	1.4
未 払 金	447,310,257	345,053,678	102,256,579	29.6
未 払 費 用	3,078,870	3,260,721	△181,851	△5.6
前 受 金	—	23,284,912	△23,284,912	皆減
預 り 金	208,908	100,223	108,685	108.4
引 当 金	6,505,278	6,411,974	93,304	1.5
賞与等引当金	6,505,278	6,411,974	93,304	1.5
繰 延 収 益	12,374,809,543	12,897,838,551	△523,029,008	△4.1
長 期 前 受 金	32,185,630,178	32,318,907,953	△133,277,775	△0.4
収 益 化 累 計 額	△19,810,820,635	△19,421,069,402	△389,751,233	—
負 債 合 計	22,293,010,102	23,319,613,198	△1,026,603,096	△4.4
資 本 金	2,260,289,959	1,921,037,159	339,252,800	17.7
剰 余 金	1,835,093,853	1,846,560,155	△11,466,302	△0.6
資 本 剰 余 金	1,422,505,310	1,422,505,310	0	0.0
国庫（県）補助金	711,220,509	711,220,509	0	0.0
受贈財産評価額	64,283	64,283	0	0.0
その他資本剰余金	711,220,518	711,220,518	0	0.0
利 益 剰 余 金	412,588,543	424,054,845	△11,466,302	△2.7
当年度未処分利益剰余金	412,588,543	424,054,845	△11,466,302	△2.7
資 本 合 計	4,095,383,812	3,767,597,314	327,786,498	8.7
負 債 資 本 合 計	26,388,393,914	27,087,210,512	△698,816,598	△2.6

## 企業債残高の推移

(単位：円)

年度	前年度末現在高	当年度借入額	当年度償還額			当年度末現在高
			元 金	利 息	合 計	
R元	11,678,696,622	601,000,000	989,620,066	191,183,269	1,180,803,335	11,290,076,556
R2	11,290,076,556	691,000,000	1,001,703,712	169,616,934	1,171,320,646	10,979,372,844
R3	10,979,372,844	497,000,000	983,350,845	149,314,490	1,132,665,335	10,493,021,999
R4	10,493,021,999	533,200,000	982,958,860	129,359,819	1,112,318,679	10,043,263,139
R5	10,043,263,139	367,900,000	950,465,893	114,352,521	1,064,818,414	9,460,697,246

(注) 現在高 = 固定負債企業債 + 流動負債企業債



## 資料 下水5

令和5年度 総社市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(下水道事業 令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>357,790,354</b>	<b>399,231,364</b>
当年度純利益（△は純損失）	232,220,498	279,186,160
減価償却費	996,296,254	1,001,863,002
固定資産除却費	15,754,292	1,496,926
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,183,528	3,698,453
賞与等引当金の増減額（△は減少）	2,090	△736,555
長期前受金戻入額	△681,605,053	△719,645,927
その他特別利益	△144,905,391	△98,818,115
受取利息	7,792	△8,041
支払利息	△114,170,670	128,904,951
未収金の増減額（△は増加）	△59,198,166	△13,182,753
未払金の増減額（△は減少）	48,400,380	△23,838,787
その他流動資産の増減額（△は増加）	△29,000,000	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△23,176,227	△30,563,606
<b>小 計</b>	<b>243,809,327</b>	<b>528,355,708</b>
利息の受取額	△7,792	8,041
利息の支払額	113,988,819	△129,132,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△111,848,929</b>	<b>231,408,395</b>
有形固定資産の取得による支出	△329,432,777	△178,767,399
他会計補助金等による収入	—	410,178,662
国庫補助金等による収入	76,310,402	—
一般会計からの繰入金による収入	141,279,183	—
基金への積立による支出	△5,737	△2,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△353,347,116</b>	<b>△449,758,860</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	347,900,000	533,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△796,813,116	△982,958,860
一般会計からの出資による収入	95,566,000	—
資金増減額（△は減少）	△107,405,691	180,880,899
資金期首残高	631,636,446	450,755,547
資金期末残高	524,230,755	631,636,446

(注) 本表は間接法により作成している。